

地域構想プラットフォームへの道

山田 啓二

学校法人京都産業大学理事長

2024年の出生数は予想より15年早く、ついに70万人を切り、合計特殊出生率は1.15と過去最低を記録した。このままでは20年後に18歳人口は今より4割減少することになる。

こうした事態は、とうの昔から予想されており、全国知事会では私が会長をしていた2014年に「少子化非常事態宣言」を出し、最早一刻の猶予も許されない状況を訴えた。政府も少子化対策を数次にわたり講じてきたが、すでに政策でこの事態が改善されると考える時代は過ぎたといえる。この状況は文部科学省も意識しており、中央教育審議会の「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」（2018年11月26日）では事実上、大学の淘汰を宣言した。

初等・中等教育機関の統廃合により、高校生までは地域移動が少ないのに対し、地方の大学は厳しい状況にある。とりわけ問題なのは、大学の一極集中化が進んでいることである。このまま続けば地方大学の半分以上は、経営維持で

きなくなることは想像に難くない。

この答申時、私は中央教育審議会の委員として議論に参加していた。前述の危機的状況を踏まえ、大学は基本的に集約化と集中化の方向にあり、高度な研究・教育の質を確保するための大学の選別、ランク付けの必要性があることが議論の中心となっていた。

日本の社会全体として、限られた資源を有効に使うための集約化・集中化、およびそれを踏まえた強化策は首肯できる。しかし、大学の役割はそれだけに留まるものであろうか。日本社会は、1つの有機体のようなものである。都市と地方、工業地帯と農村地帯、環境と開発の調和などを考慮すると、各地域を支える人材の育成はバランスよくあるべきだろう。高等教育の目的は、国家の先頭に立ち、国民を先導するリーダーを育成していくことだけではない。地方の大学は、医療・福祉・安全安心など地域のエッセンシャルワーカーを育ててきた。こうした存在を軽視して、社会は安定するのであろうか。

何よりも、地域にとってかけがえのない大学の将来を東京で決めてしまつてよいのか。こうした地方関係者の思いが「地域の高等教育機関が高等教育という役割を越えて、地域社会の核となり、産業界や地方公共団体等とともに将来像の議論や具体的な連携・交流等の方策について議論する『地域連携プラットフォーム（仮称）』を構築することが必要である」という答申になつた。

そして今年、中央教育審議会は「我が国の『知の総和』向上の未来像〈高等教育システムの再構築〉（答申）」（2025年2月21日）を発表。「大学等においても、18歳人口が減少することや地域の人材需給等も踏まえつつ、スクラップ・アンド・ビルドをはじめ学内における組織や定員に関する検討を十分行う必要がある」とした。その上で「経営・教学面において一定の質が確保できない高等教育機関については、学生保護の観点及び高等教育全体への信頼性確保の観点から、撤退を進める必要がある、そのための仕

組みの構築が求められる」と踏み込んだ。

しかし同時に「地域連携プラットフォームの仕組みを発展させた地域の関係者が議論し、各地域で実効性のある取り組みを推進するための協議体（地域構想推進プラットフォーム「仮称」）を構築することが必要である」ともうたつている。そこから「地域の大学をはじめとする高等教育機関が産学官金など地域の関係者と協働して研究・教育の連携を行う『地域研究教育連携推進機構（仮称）』の仕組みを導入し、活用を促す」とした。地域の高等教育を存続させるためには、地域が主体性と覚悟を持って大学教育に入り込んでいく姿勢が今まで以上に求められている。

知事を16年務めた後、若者の育成をと京都産業大学の教授に転身したが、昨年6月から理事長を引き受けることになった。答申の実現に自ら汗をかく立場になったことに感慨を持って世界遺産 上賀茂神社のある神山こうやまの麓から考える日々である。